

用語解説

【あ】

浅井戸

自由地下水又は伏流水を、帯水層から取水するための深度の比較的浅い（一般的には30m未満）井戸をいう。

アセットマネジメント

水道におけるアセットマネジメント（資産管理）とは、「中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指す。

【か】

簡易水道事業

一般の需要に応じて水を供給する事業で、計画給水人口が101人以上5,000人以下のもの。

管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。

管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、更新ペースや状況を把握できる。

基幹管路

導水管、送水管、配水本管をいう。

基幹管路の耐震適合率

耐震適合性のある基幹管路延長の割合を表す指標である。

※耐震適合性とは、管種・継手ごとに厚生労働省の「管路の耐震化に関する検討会」において耐震適合性の有無が評価されたもの。

企業債

大規模な資産を取得するため、国や地方自治体などから借り入れる長期の借入金。また、企業債（元金分）は、資本的支出として定期的に償還（返済）されていき、その未償還分は企業債残高と呼ばれる。

企業債残高対給水収益率

給水収益に対する企業債の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標の一つである。

給水

給水申込み者に対し、水道事業者が布設した配水管により直接分岐して給水装置を通じて必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設として水道施設の使用について徴収する使用料をいう。水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益であり、通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。

給水人口

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。水道法に規定する給水人口は、事業計画において定める給水人口（計画給水人口）をいう。

給水量

水道の利用者に給水する水量のこと。

経営指標

各公営企業の経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化・耐震化の状況などを表す指標のことをいう。

経営の一体化（経営統合）

同一の経営主体が複数の水道事業等を経営すること。

経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つである。経常収支比率は収益性を見るときに最も代表的な指標であり、財政計画期間内で 100%を上回っていれば良好な経営状態といえる。

減価償却費

建物、建築物、機械器具、車両運搬具など、一般的には時の経過等によってその価値が減少する資産について、その取得に要した金額を一定の方法によって各事業年度の費用として配分していく手続を減価償却といい、この手続によって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費という。

広域化（広域連携）

水道事業の広域化とは、水道法の一部を改正する法律（平成30年法律第92号）による改正後の水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるもの。

更新

老朽化した施設・設備の機能を回復させるため、取替あるいは再建設を行うこと。その対象により、施設更新、管路更新、設備更新と呼ばれる。これに対し、既存の施設・設備を生かして機能を回復することを更正という。

【さ】

最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものであり、施設規模等の検討において考慮することが求められる。

施設利用率

施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つである。この比率が大きいほど効率的な施設の運用ができているといえるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕は必要とされる。

資本的収支

企業の将来の経営活動に備えて行う、建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出と、その財源となる収入をいう。

収益的収支

公営企業会計では、収入及び支出を、当事業年度の損益取引に基づくもの（収益的収支）と、いわゆる投下資本の増減に関する取引（資本的収支）とに区分して期間損益計算を明らかにすることとされている。収益的収支には、減価償却費のような現金支出を伴わない費用も含まれる。

事業統合

複数の水道事業又は水道用水供給事業が、認可上で一つの事業となり、施設・経営・管理を一元化すること。

浄水場

浄水処理に必要な設備がある施設のことをいう。原水水質により浄水方法が異なるが、一般に浄水場内の施設として、着水井、凝集池、沈殿池、濾過池、薬品注入設備、浄水池、排水処理施設、管理室などがある。

上水道事業

一般の需要に応じて水を供給する事業で、計画給水人口が5,001人以上のもの。

水源

一般に取水する地点の水をいうが、河川最上流部やダム湖などその水の源となる地点の水を指す場合がある。水源の種類には、河川表流水、湖沼水、ダム水、地下水、湧水、伏流水がある。

水道施設

水道事業者が管理する取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設および配水施設をいい、水道管路も含まれる。

水道事業

一般の需要に応じて、計画給水人口が100人を超える水道により水を供給する事業をいう。計画給水人口が5,000人以下を簡易水道事業といい、計画給水人口が5,000人を超える水道によるものは、慣用的に上水道事業と呼ばれている。

水道ビジョン

「水道事業ビジョンの作成について」（平成26年3月19日付健水発0319第4号厚生労働省健康局水道課長通知）に基づき、50年、100年先の水道の理想像を踏まえた上で、持続、安全、強靱の観点からの課題抽出や推進方策等を示すものとして水道事業者等が作成するもの。

水道普及率

行政区域内人口に対する給水人口の割合を示したものをいう。

専用水道

自家用の水道その他水道事業の用に供する水道以外の水道であって、101人以上の居住者に対して水を供給するもの、又は1日最大給水量が20^mを超えるもの。

ただし、他の水道から供給を受ける水のみを水源とし、地中または地表に施設されている部分が次の基準以下であるものを除く。

- ①口径25mm以上の導管の全長が1,500m
- ②水槽の有効容量の合計が100^m

送水管

浄水施設から浄水を配水池まで送る管のこと。

【た】

耐震化計画

水道施設の耐震化整備を効果的・効率的に進めるために、水道事業者等が作成する計画をいう。

耐震管

管路の接続部が離脱防止機構（耐震型継手）を有しているもの。

ダクタイル鋳鉄管

鋳鉄に含まれる黒鉛を球状化させたもので、鋳鉄に比べ、強度や靱性に富んでおり、現在は水道用管として広く用いられている。

長期前受金戻入

固定資産取得のために交付された補助金等について、減価償却見合い分を収益化したものである。

導水管

水源から原水を浄水施設まで導く管のこと。

【は】

配水管

配水本管と配水支管に分類され、配水本管は原則として給水分岐のないもの、配水支管は配水本管以外の配水管のこと。

配水池

給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うために、浄水を一時貯える池のこと。

表流水

陸水のうち、河川や湖沼の水のように完全に地表面に存在している水をいう。

深井戸

地下の被圧水層から取水する井戸をいい、一般的には深さ 30m 以上のものをいう。

伏流水

河床、湖床またはその付近の砂れき層中を流れる地下水をいう。

法定耐用年数

固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数を法律で定めたもの。

法適用・法非適用

地方公営企業法は、全ての公営企業に一律に適用されるわけではなく、地方公営企業法が適用される事業を法適用事業、適用されない事業を法非適用事業という。法適用事業のうち、水道事業（簡易水道事業を除く）等の7事業については法の全部の規定が、病院事業については財務規定等のみが当然に適用される（当然適用事業）。その他の事業については、条例により任意に法の全部又は一部（財務規定等）を適用すること

とができる（任意適用事業）。

【ま】

水安全計画

水源から給水栓に至る水道システムに存在する危害を抽出・特定し、それらを継続的に監視・制御することにより、安全な水の供給を確実にするシステム作りを目指すもの。

水需要

水道水の使用見込量のこと。

【や】

有収水量

料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率

料金徴収の対象となった水量（有収水量）を給水した量（給水量）で除したもの。

【ら】

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示すものであり、事業の財務安全性を表す指標の一つである。この指標は民間企業の経営分析にも一般的に使用されており、短期債務（1年以内の返済額）に対する支払能力を示している。流動比率は100%以上であることが望ましく、100%を下回っていれば、不良債務が発生している可能性がある。

料金回収率

給水原価に対する供給単価の割合を表すもの。

累積欠損金

当年度に生じた欠損金を翌年度へ繰り越すと繰越欠損金となり、これが累積したもの。

漏水

管の破断等により、水道水が漏洩すること。漏水には地上に漏れ出て発見が容易なもの、地下に浸透して地上に現れないものがある。